

第一二節 産業・経済

概観

「お寺と医者以外は町をあげての筆作りの町、安芸郡熊野町は、広島市からバスで一時間のところにある。この町はみごとなほど、筆一本で立っている。五、六百メートルの山々に囲まれた標高二百五十メートルの盆地に住む二千二百戸一万弱の人々は百余年の伝統を生かし、全国の筆生産高の九割をかせぐ。年間に十億円の金が毛の先からしたたり落ちる勘定だ。一戸当たりわずか三反の耕地面積ながら町民をあげてわが

世の春をうたつていて。」(昭和三十三年一月十六日『山陽新聞』)

「打続く好景気に、山合いには珍しい立派な家並みを残し、家中はテレビをはじめ電気製品が他の家具と調和して置かれている。新築中の家もあちこちでみられるこの町は、また安芸郡内でただ一つの芸妓が存在する。他府県から来る商人を接待するため、という表向きの理由のほかに、ゆとりのある町の人もよく遊ぶせいらしい。」(同上)。

熊野町は、つとに筆の都として広く知られている。全国的には、いわゆる高度成長のはじまる時期であり、ミ

表6-2-1 熊野町内のラヂオ・テレビ等設置数(昭和32年)

部 落	ラ デ オ	テ レ ビ	電 話
呉 来	143	—	4
出 庭	243	1	13
中 溝	519	22	103
萩 原	274	—	14
城 之	217	1	10
初 神	85	—	2
新 宮	175	1	2
川 角、平谷	103	—	—
計	1,759	25	148

備考1 昭和32年7月1日現在の数字を掲げた。

2 電話は二者共同加入6台を含む。
『筆の町熊野誌』より

表6-2-2 熊野町の就業構造（昭和25年）

職業	計	男性	女性
専門的技術的職業	104人(2.3%)	72	32
管理的職業	11 (0.2)	11	—
事務従業者	139 (3.1)	115	24
販売従業者	319 (7.2)	208	111
農夫、伐木夫その他類似業	2,240 (50.6)	1,234	1,006
採石業	4 (0.1)	4	—
運輸業	31 (0.7)	31	—
生産工程従事者及特殊技能工	1,400 (31.6)	682	718
単純労働者	128 (2.9)	118	10
サービス職業	54 (1.2)	28	26
計	4,430 (100.0)	2,503	1,927

昭和25. 10. 1 施行の国勢調査

昭和34年2月『筆の町熊野誌』による

ツチー・ブームや東京オリンピックの開催準備、力道山のプロレス放映など、テレビの上映されている電機店の店先や喫茶店などに黒山の人だかりが目撃されるころ、すでに熊野町内の家々にはテレビがそなえられていた。筆づくり産業によって支えられている本町の面目が、ここによく示されている象徴的な光景であつたといつてよいであろう。

筆づくり以外には、とくにこれといった産業は存在していない。その他の産業や事業はごく微々たるものであつて、ほぼ町内を営業域とする、文字通りの零細な地場産業にとどまっているものが、大部分である。なお、筆製造の経営状況等については、次章において詳論されているので、合わせて参考されたい。

就業構造

熊野町の人口は、県営熊野団地への大量の流入がみられる昭和四十年代以降までは、大体六〇〇～九〇〇人程度で、あまり急激な変化はなかつた。国勢調査によれば、大正九年（一九二〇）に、本町の人口は六五六〇人、昭和十年（一九三五）に七五一〇と七千人台。昭和二十二年（一九四七）に九三五五人となつてから昭和四十年（一

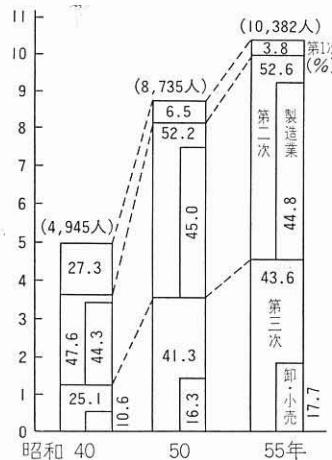


図 6-2-2 熊野町の産業別就業者(国勢調査)



図 6-2-1 熊野町内の唯一の旅館

九六五) の九三八七人まで、ほぼ一定して九千人台にとどまっている。昭和三十年(一九五五)の本町の人口は九四七九人であった。内訳は、男性四五六一人、女性四九一八人で、二一五九世帯とある。一戸当たり平均四・四人である。昭和四十年ころまでは、戦前戦後を通じて、就業構造にも大きな変化はあまりなかつたものと思われる。

昭和二十五年の国勢調査によつて、本町の職業別就業構造をみると(表6-2-2)のようであつた。農林業関係と、製筆関係が圧倒的に多く、全体のおよそ八割強を占めており、本町の伝統的な就業構造の様子がよくうかがえるといえよう。

昭和四十年(一九六五)以降の町内在住人口は、県営団地の出現等とともによう広島市域のベッド・タウン化の進行によつて、急増する。町内在住者の就業構造にも、いわゆる高度経済成長の影響が反映されるようになる。昭和四十年から同五十五年までの一五年間で、就業人口は四九四五人から一万〇三八二人へと二倍以上に増大している。この間、農林業就業者の激減と、サービス業および卸・小売業の就業者の増加ぶりが注目される。全体的傾向としては、第一次産業の急速な減少と第三次産業の急増がみとめられ、この時期の全国的傾向と共通している。同時

表6-2-3 熊野町の産業別就業者

		昭和40年	50	55	伸び(50/40)	(55/50)	(55/40)
第産 一 次業	農林水産業 計	1,350(27.3) 2(0.0) 1,352(27.3)	563(6.4) 2(0.0) 565(6.5)	390(3.8) 4(0.0) 394(3.8)	△ 58.3 0.0 △ 58.2	△ 30.7 100.0 △ 30.3	△ 71.1 100.0 △ 70.9
第産 二 次業	鉱・建設業 計	162(3.3) 2,189(44.3) 2,351(47.6)	629(7.2) 3,931(45.0) 4,560(52.2)	803(7.7) 4,653(44.8) 5,456(52.6)	288.3 79.6 94.0	27.7 18.4 19.6	395.7 112.6 132.1
第産 三 次業	卸・小売業 金融・保険・不動産業 運輸・通信・電気・ガス サービス業 公務 計	523(10.6) 53(1.1) 276(5.6) 293(5.9) 95(1.9) 1,240(25.1)	1,424(16.3) 193(2.2) 610(7.0) 972(11.1) 367(4.2) 3,566(40.8)	1,836(17.7) 221(2.1) 751(7.2) 1,290(12.4) 433(4.2) 4,531(43.6)	172.3 264.2 121.0 231.7 286.3 187.6	28.9 14.5 23.1 32.7 18.0 27.1	251.1 317.0 172.1 340.3 355.8 265.4
分類万能		2(0.0)	44(0.5)	1(0.0)	—	△ 97.7	△ 50.0
合 計		4,945(100.0)	8,735(100.0)	10,382(100.0)	76.6	18.9	109.9

国勢調査

に、熊野町の場合には、製造業を中心とした第二次産業の就業者数も着実に増大している。

昭和五十五年（一九八〇）の一万余人の就業者の内訳についてみると、雇用者七二五人、雇人のない業主一七九〇人と両者で、全体の約八六%になり、とくに前者が六八%をしめている。ついで多いのが家族従業者（全体の八%）である。

製造業の就業者は四六五三人（うち女性一七五五人）であるが、雇用者六七・二%、雇人のない業主二一・三%、家族従業者六・五%であり、雇人のない業主や家族従業者が他の産業に比し相対的に多い。しかもそれらの大部分が女性によつてしめられているところに特徴がある。

卸・小売業一八三六人は、雇用者六一・八%、雇人のない業主一四・四%、家族従業者一四・五%であるが、雇人のある業主も一〇二人（五・六%）と他の産業に比し比較的多数である。また、この産業における女性就業者八四一人のう

表6-2-4 熊野町の産業別・職種別就業者（昭和55年）

(人)

	総 数	雇 用 者	役 員	雇人のあ る業主	雇人のな い業主	家族従 業者
第 1 次 产 業	394 (174)	**15 (0)	— —	4 —	264 (68)	113 (104)
第 2 次 产 業	5,456 (1,858)	3,652 (810)	180 (33)	166 (13)	1,093 (705)	365 (297)
* うち 製 造 業	4,653 (1,755)	3,129 (755)	134 (26)	97 (12)	992 (705)	301 (257)
第 3 次 产 業	4,532 (1,753)	3,460 (1,242)	119 (17)	170 (31)	433 (167)	350 (296)
* うち 卸・小売業	1,836 (841)	1,135 (504)	68 (12)	102 (15)	264 (87)	267 (223)
* サービス業	1,290 (634)	997 (474)	26 (2)	52 (16)	146 (79)	69 (63)
* の 小 計	7,779 (3,230)	5,261 (1,733)	228 (40)	251 (43)	1,402 (871)	637 (543)
合計に占める割合	74.9%	73.8	76.3	73.8	78.3	76.9
合 計	10,382 (3,785)	7,125 (2,054)	299 (50)	340 (44)	1,790 (940)	828 (697)
女性の割合	(36.5%)	(28.8)	(16.7)	(12.9)	(52.5)	(84.2)

() は内数で女性、 ** は 17(2) か ?

国勢調査

ち、雇用者五九・九%、家族従業者二六・五%となつていて、この分野での女性の就業機会が相対的に多いことが分かる。

サービス業一二九〇人は、雇用者七七・三%、雇人のない業主一一・三%である。女性のみについてみると六三四人のうち、雇用者七四・八%、雇人のない業主一二・五%、家族従業者九・九%で、男女ともに雇用者のしめる割合が相対的に高い点に特徴があるといえよう。

事業所・従業者 熊野町内における事業所とその従業者の様子はどうであるかを次にみておこう。昭和四十一年(一九六六)ころの資料でみると、製造業が三三七事業所(従業者数六一四人)で一

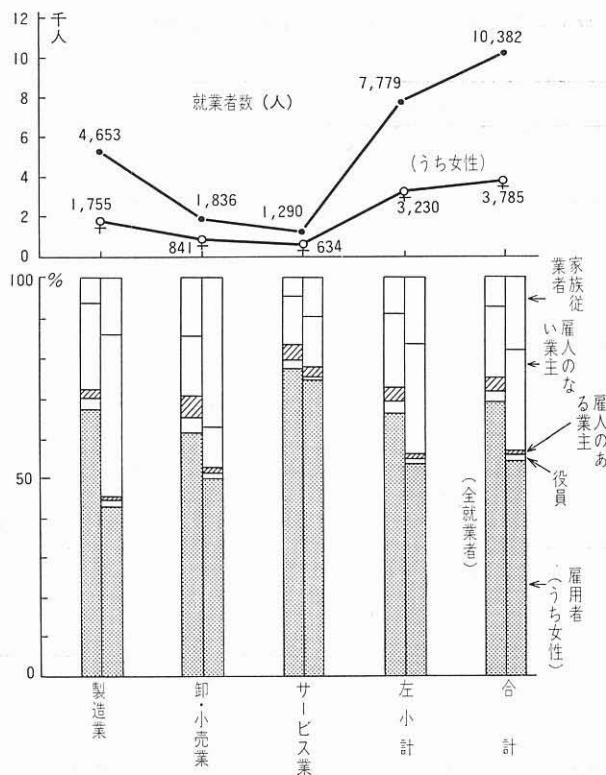


図 6-2-3 熊野町の産業別・職種別就業者
昭和55年国勢調査

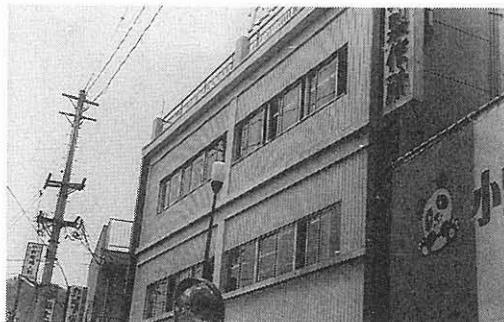


図 6-2-4 筆製造工場の1つ

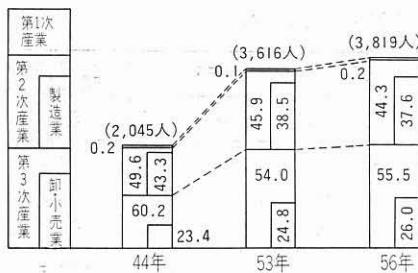


図6-2-6 熊野町の産業別事業所従業者 事業所統計

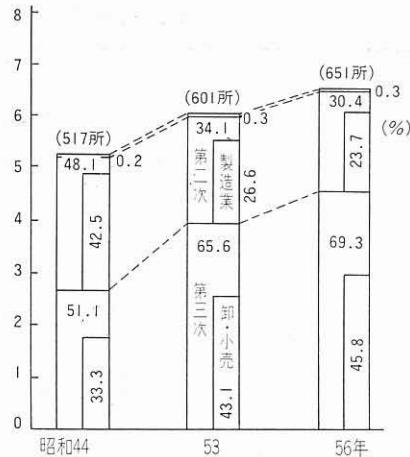


図6-2-5 熊野町の事業所数 事業所統計

表6-2-5 熊野町の産業別事業所数

	昭和44年	53	56	伸び率(56/44)
農林水産業	1(0.2)	2(0.3)	2(0.3)	100.0%
鉱・建設業	32(6.2)	45(7.5)	44(6.8)	37.5
製造業	220(42.5)	160(26.6)	154(23.7)	△ 30.0
小計	252(48.7)	205(34.1)	198(30.4)	△ 21.4
卸・小売業	172(33.3)	259(43.1)	298(45.8)	73.3
金融・保険・不動産業	2(0.4)	5(0.8)	7(1.1)	250.0
運輸・通信・電気・ガス	7(1.3)	13(2.2)	10(1.5)	42.9
サービス業	68(13.2)	110(18.3)	129(19.8)	89.7
公務	15(2.9)	7(1.2)	7(1.1)	△ 53.3
小計	264(51.1)	394(65.6)	451(69.3)	70.8
合計	517(100.0)	601(100.0)	651(100.0)	25.9

事業所統計

表6-2-6 熊野町の産業別従事者数

	昭和44年	53	56	伸び率 (56/44)
農林水産業	4 (0.2)	5 (0.1)	6 (0.2)	50.0%
鉱・建設業	129 (6.3)	268 (7.4)	256 (6.7)	98.4
製造業	886 (43.3)	1,393 (38.5)	1,437 (37.6)	62.2
小計	1,015 (49.6)	1,661 (45.9)	1,693 (44.3)	66.8
卸・小売業	478 (23.4)	898 (24.8)	992 (26.0)	107.5
金融・保険・不動産業	25 (1.2)	60 (1.7)	85 (2.2)	240.0
運輸・通信・電気・ガス	135 (6.6)	169 (4.7)	178 (4.7)	31.9
サービス業	264 (12.9)	647 (17.9)	743 (19.5)	181.4
公務	124 (6.1)	176 (4.9)	122 (3.2) △	1.6
小計	1,026 (60.2)	1,950 (54.0)	2,120 (55.5)	106.6
合計	2,045 (100.0)	3,616 (100.0)	3,819 (100.0)	86.7

事業所統計

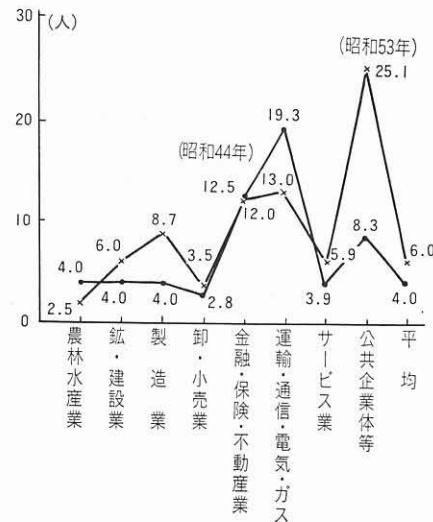


図6-2-7 熊野町の一事業所当たり従業者数 事業所統計

表6-2-7 熊野町の事業所当たり従業者数

	昭和44年	53	56
農林水産業	4.0人	2.5	3.0
鉱・建設業	4.0	6.0	5.8
製造業	4.0	8.7	9.3
小計	4.0	8.1	8.6
卸・小売業	2.8	3.5	3.3
金融・保険・不動産業	12.5	12.0	12.1
運輸・通信・電気・ガス	19.3	13.0	17.8
サービス業	3.9	5.9	5.8
公務	8.3	25.1	17.4
小計	3.9	4.9	4.7
合計	4.0	6.0	5.9

事業所統計

番多く、ついでサービス業四六(二三四)、建設業三九(四九)、金融保険四(五一)、運輸通信四(四〇)、不動産業および電気ガスがそれぞれ一(x)であった。広島政経新聞社『広島県市町村の現勢』町村編安芸郡の部一九七〇年。一事業所当たりの従業者は、金融保険、運輸通信の一(二)ないし一〇人を別とすれば、一ないし二人程度であつたものと推定される。

昭和四十年代以降の熊野町内における事業所およびその従業者の推移は、表6-2-5・6に示されている。卸・小売業、サービス業の事業所ならびに従業者数のこの間の増加とともに、金融保険・不動産業の急成長ぶりが注目されよう。

第一次および第二次産業の凋落ないし伸び悩みに対して、第三次産業の急成長ぶりが明らかに読みとれる。

一事業所当たりの従業者数は、運輸・通信・電気・ガス・金融・保険・不動産を別とすれば、いずれも数人の規模であり、全体平均でみても昭和四十四年四・〇人、同五十六年五・九人であった(表6-2-7)。とりわけ卸・小売業、サービス業は、農林水産業とともに二~六人程度の構成となつてゐる。零細規模の事業所が大部分をしめていることがここにもうかがえる。

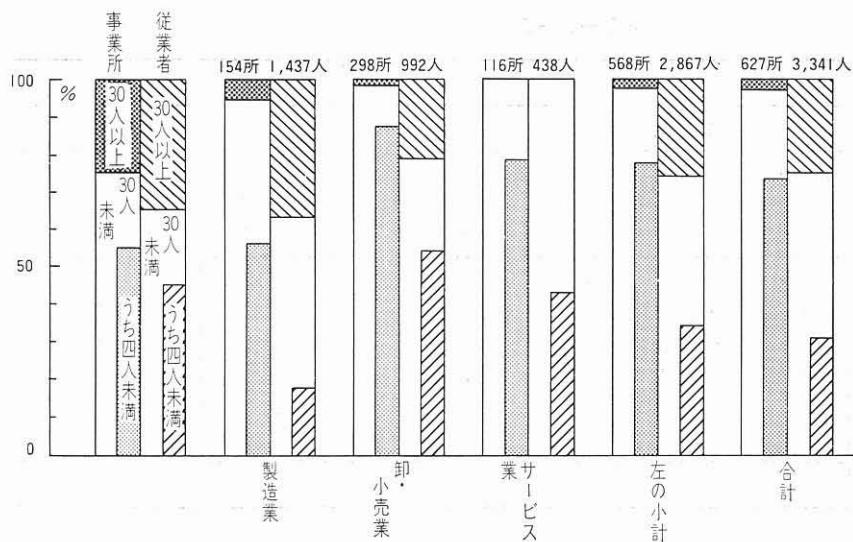


図6-2-8 熊野町の規模別事業所・従業者の構成（民営、昭和56年）

事業所統計より作成

町内の規模別の事業所・従業者の構成を示したのが図6-2-8および表6-2-8・9である。全体的には、事業所の九七%は三〇人未満であり、しかも全体の四分の三の事業所は四人未満である。全従業者の四分の三は三〇人未満の事業所に、全体の三分の一は四人未満の事業所に従業している。

製造業では、事業所については三〇人未満が九四%（四人未満が五六%）、従業者については同じく六三・五%（一七・五%）である。製造業は、他の産業との対比からみれば、三〇人以上規模の従業者の割合が高く、四人未満のそれが低い。つまり、比較的大規模なものと零細な規模のものとの間での階層的分化の現象が認められるようである。

卸・小売業では、全事業所の九八・三%が三〇人未満（八七・九%が四人未満）で、圧倒的部分が零細な規模となっている。従業員については、八〇%（五四・八%）で、ここでは三〇人以上規模と四人未満規模との間に階層の分化がある。つまり、少数の比較

表6-2-8 熊野町の規模別事業所（昭和56年）

	合計(民営)	30人未満	(うち4人未満)	30人以上	国・公共企業体 地方公共団体
第1次産業	1 (100.0)	1 (100.0)	(1) (100.0)	—	1
第2次産業	198 (100.0)	189 (95.5)	(106) (53.5)	9 (4.5)	
*うち製造業	154 (100.0)	145 (94.2)	(87) (56.5)	9 (5.8)	
第3次産業	428 (100.0)	421 (98.4)	(353) (82.5)	7 (1.6)	23
*うち卸・小売業	298 (100.0)	293 (98.3)	(262) (87.9)	5 (1.7)	
*うちサービス業	116 (100.0)	116 (100.0)	(91) (78.4)	—	13
*の合計	568 (100.0)	554 (97.5)	(440) (77.5)	14 (2.5)	13
合計	627 (100.0)	611 (97.4)	(463) (73.8)	16 (2.6)	24

事業所統計

表6-2-9 熊野町の規模別従業者数（昭和56年）

	合計(民営)	1~4人	5~9	10~19	20~29	30以上	国・公共企 業体地方公 共団体
第1次産業	4 (100.0)	4 (100.0)	—	—	—	—	2
第2次産業	1,693 (100.0)	286 (16.9)	284 (16.8)	454 (26.8)	144 (8.5)	525 (31.0)	
*うち製造業	1,437 (100.0)	252 (17.5)	165 (11.5)	371 (25.8)	124 (8.6)	525 (36.5)	
第3次産業	1,644 (100.0)	743 (45.2)	241 (14.7)	313 (19.0)	49 (3.0)	298 (18.1)	476
*うち卸・小売業	992 (100.0)	544 (54.8)	144 (14.5)	76 (7.7)	21 (2.1)	207 (20.9)	
*うちサービス業	438 (100.0)	189 (43.2)	84 (19.2)	137 (31.3)	28 (6.4)	—	305
*の合計	2,867 (100.0)	985 (34.4)	393 (13.7)	584 (20.4)	173 (6.0)	732 (25.5)	305
合計	3,341 (100.0)	1,033 (30.9)	525 (15.7)	767 (23.0)	193 (5.8)	823 (24.6)	478

事業所統計



図 6-2-10 電器部品工場

工業は、筆産業が中心になっていたため、積極的に工場を誘致しなかったことや、交通の不便さなどにより、ほとんどが小規模な企業です。今後は産業の多様化を図り、町勢に活力を求めるため、筆産業との調和、地域の環境保全に配慮しつつ成長産業の誘致に努めます。

商業は、ほとんどが小規模な小売業で、スーパーなどと共存できるだけの経営基盤を確保するために、店舗の共同化、協業化、駐車場、休憩施設などの必要に迫られています。

町勢要覧より



図 6-2-9 熊野町内の醸造場

的大きな規模への従業者の集中化と、多数の零細規模の事業所への分散化(四人未満規模層への集中)が、この産業の構成的特徴となっている。

サービス業においては、事業所はすべて三〇人未満規模(四人未満七八・四%)で、おしなべて規模は小さい。従業者は、一〇人未満で六二・四%(四人未満四三・二%)で、一〇~二〇人規模と四人未満層への集中化現象が認められるようである。

製造業

熊野町における産業は伝統的に筆づくりである。

そのことは、本町における製造業の様子を見るときわめて明らかになる。昭和三十年代ごろまでは、戦前からの産業構造の基本は本町においては変化はなかったものと思われる。いま、昭和三十年代の製造業の内訳をみると、食料、木材、紙、印刷、金属の一〇余事業所を除けば、

表6-2-10 熊野町における製造業の事業所数とその内訳（昭和30～40年）

	事業所数	食 料	木 材	紙	印 刷	金 属	そ の 他
昭和30年	336	9	9	1	1	1	315
34	407	5	1	1	1	—	399
35	378	5	1	1	1	—	370
36	368	5	1	1	1	—	359
37	367	5	1	1	1	—	358
38	367	5	1	1	—	3	356
39	368	5	1	1	1	2	358
40	368	5	1	1	1	3	357

工業統計調査結果報告

表6-2-11 熊野町における製造業の従業者数、製造品出荷額等（昭和30～40年）

	従業者数（人）	製造品出荷額等（万円）	原材料使用額等（万円）	事業所当たり従業者数
昭和30年	593	9,122		1.8
34	726	6,544		1.8
35	689	7,771		1.8
36	666	9,738	2,638	1.8
37	647	15,543	5,291	1.8
38	664	19,883	5,953	1.8
39	673	21,285	8,610	1.8
40	713	44,804	20,687	1.9

工業統計調査結果報告

三百数十事業所の「その他」が圧倒的比重をしめている。「その他」の項に分類されているものは、いうまでもなくそのほとんどが本町のばあいは筆づくりである。従業者も大体六〇〇～七〇〇人の規模であまり大きな変動はない。筆づくりは、産業としても比較的順調に発展していることがここからもうかがえる。従業者は、事業所当たり二人未満であり、家内工業的な就業構造をなしていたことが知られる。

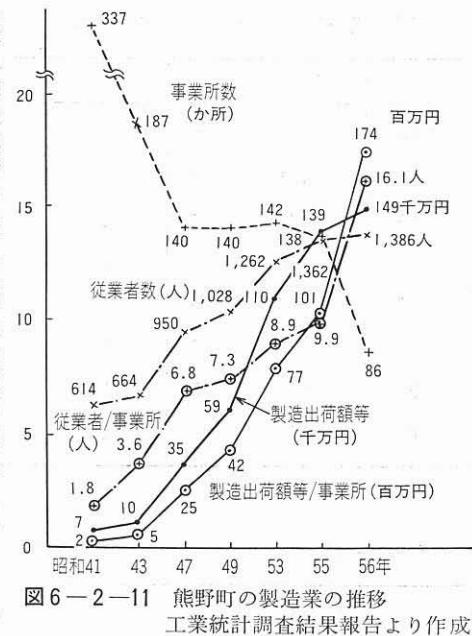


表6-2-12 熊野町の製造業—従業者数—

	昭和41年	43	47	49	53	55	56
食 品	14	22	23	18	23	26	32
木 材・木 製 品	x	x	44	93	88	107	99
家 具・装 備 品	—	—	x	x	22	41	x
パルプ・紙・紙加工	x	x	x	12	19	20	x
出 版 印 刷	x	x	x	x	x	x	x
化 学・窯 業・土 石	—	—	x	—	x	x	x
非 鉄 金 属	—	—	—	x	—	—	—
金 属	79	136	60	92	114	122	164
一 般 機 械	—	—	122	101	117	112	120
電 送 機 械	—	—	—	x	x	x	121
輸 送 機 械	—	56	105	148	134	179	211
そ の 他	509	437	531	473	x	659	603
合 計	614	664	950	1,028	1,262	1,362	1,386

化学(47、53年)、窯業・土石(55、56年)、xは秘匿数値を示す

工業統計調査結果報告

表6-2-13 熊野町の製造業一事業所数一

	昭和41年	43	45	47	49	51	53	55	56
食 料 品	5	5	6	6	5	5	4	4	3
木 材・木 製 品	1	1	5	14	20	18	17	14	7
家 具・装 備 品				2	2	3	3	5	2
パルプ・紙・紙加工	1	1	1	2	4	5	5	5	2
出 版 印 刷	1	1	1	1	1	1	1	1	1
化 学、窯 業・土 石				1		1	1	1	1
非 鉄 金 属					1				—
金 属 属	3	7	7	4	6	7	10	9	8
一 般 機 械			3	6	5	7	11	12	11
電 機 機					1	1	3	3	3
輸 送 機 械		3	4	5	7	7	5	5	7
そ の 他	326	169	158	99	88	78	82	79	41
計	337	187	185	140	140	133	142	138	86

化学(47、51、53年)、窯業・土石(55、56年)

工業統計調査結果報告

表6-2-14 熊野町の製造品出荷額等

(万円)

	昭和41年	43	45	47	49	51	53	55	56
食 料 品	3,037	3,757	5,495	4,708	6,175	17,002	28,400	20,836	20,626
木 材・木 製 品	x	x	593	16,795	32,252	46,248	74,855	143,590	181,816
家 具・装 備 品			—	x	x	30,370	10,468	41,329	x
パルプ・紙・紙加工	x	x	x	x	4,900	3,440	5,402	5,217	x
出 版 印 刷	x	x	x	x	x	x	x	x	x
化 学、窯 業・土 石			—	x	—	x	x	x	x
非 鉄 金 属			—	—	x	—	—	—	—
金 属 属	6,950	15,056	16,397	13,542	27,642	55,474	107,750	109,387	142,576
一 般 機 械			x	58,378	101,503	72,106	113,845	96,313	103,698
電 機 機			—	—	x	x	x	x	207,485
輸 送 機 械		10,044	12,424	17,905	50,731	54,560	62,694	78,389	145,066
そ の 他	54,680	70,496	145,586	218,962	332,318	384,365	x	711,921	673,344
合 计	65,462	100,298	212,292	352,185	592,515	698,394	1,097,228	1,390,838	1,492,196

化学(47、51、53年)、窯業・土石(55、56年)、xは秘匿数値

工業統計調査報告

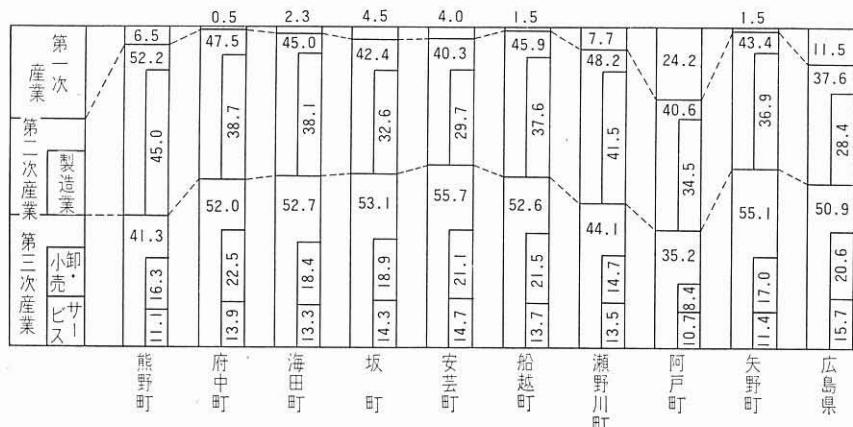


図6-2-12 旧安芸郡内の産業別就業者構成(昭和50年、%) 国勢調査

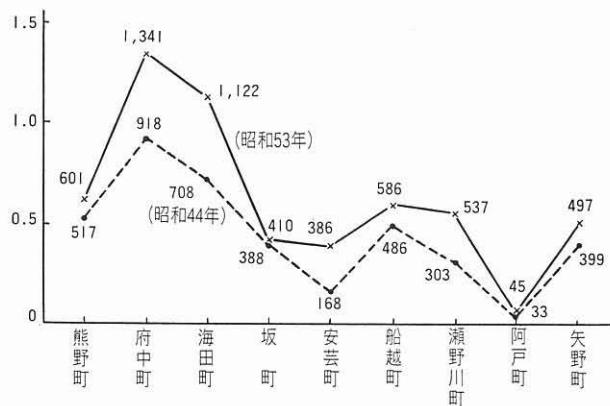


図6-2-13 旧安芸郡の事業所

昭和四十年代以降、熊野町における筆づくりの事業所としての数はいちじるしく減少する。しかし、従業者はそれほど大きくな減少せず大体五〇〇～六〇〇人程度にとどまっている。一般機械や輸送機械、電機等の事業所の進出もこの期間にみられる。筆づくりの事業所では、この間にだんだんと零細なもののが消滅の一方向で、規模の拡大集中化の傾向が進み、事業所当たりの従業者数が増加している。

図6-2-13 旧安芸郡の事業所統計
の産業構造 旧安芸郡
内他の町との比較みると、第二次産業の比重が高く、とりわけ製造業のしめる割合が高い。第三次産業は、相対的に低くサービス業、卸・小売業の占める比重も相対的に低い(以上、国勢調査)。

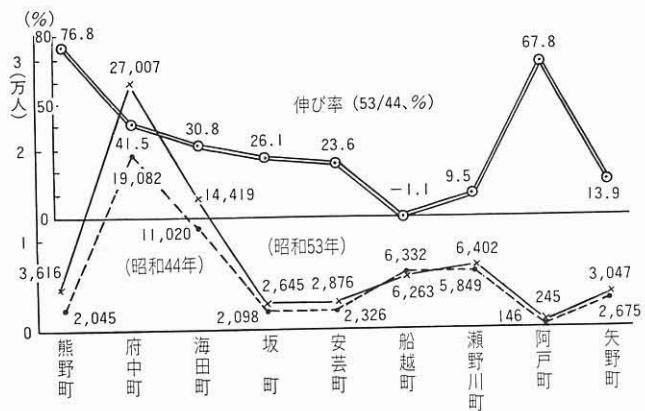


図6-2-14 旧安芸郡の従業者(人) 事業所統計

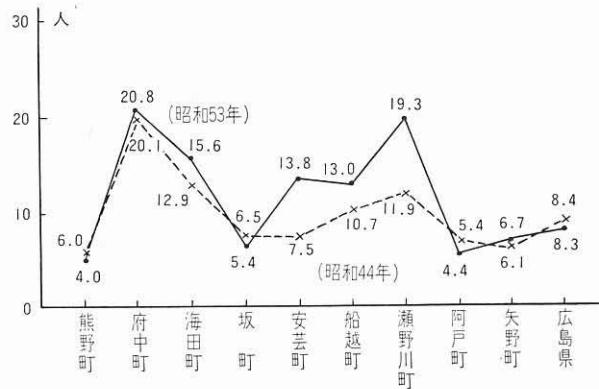


図6-2-15 旧安芸郡内の従業者(一事業所当たり) 事業所統計

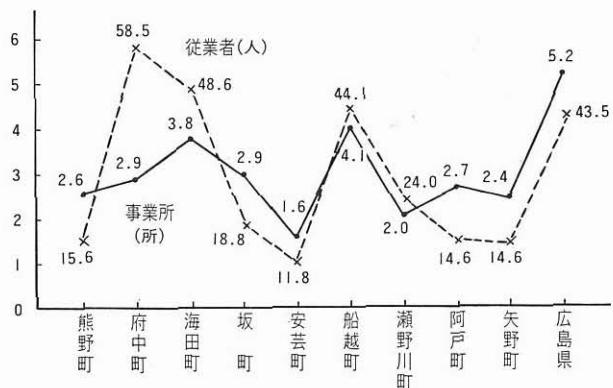


図6-2-16 旧安芸郡内の人ロ百人当たりの事業所・従業者(昭和53年) 事業所統計 住民基本台帳

事業所の数は、府中、海田について多いが、従業者数はさらに船越や瀬野川よりも少ない。大規模な事業所が少ないので、一事業所当たりの従業者、人口百人当たりの事業所・従業者の数も多くはない。

熊野町の商業は、大別すれば、卸業、小売業、飲食店からなっている。卸業はそのほとんどが毛筆関係であり、業界の景気変動によって、大きく増減をくりかえしている。それにたいして、小売業および飲食業は、町内の人口の増加、消費生活の多様化、現金収入の増加等とともによう消費需要の増大を反映して、年々比較的安定した伸びがみられる。

卸売業については次章を参照していただきこととして、以下、小売業について若干の分析を行う。従業者、年間販売額、商店数、売場面積等いずれについても順調な伸びがみられる。店舗当たりの従業者、同年間販売額および従業者当たりの年間販売額についても同様である。昭和四十七年(一九七二)から五十四年(一九七九)までについてみると、店舗当たりの従業者数が少しづつではあっても増大の傾向を示しているばかりでなく、店舗当たりの販売額の伸びが、従業者当たりの伸びを上まわっている。

小売業の業種別内訳をみると、商店数、従業者、販売額、売場面積ともに飲食料品店がもっと多く、また、伸び率のいちじるしいのは家具・建具・什器関係や自動車・自転車関係である。販売額についても、店舗当たり

表6-2-15 熊野町の商業

	商店数(店)					従業者数(人)					販売額(百万円)				
	昭31	45	49	51	53	昭31	45	49	51	53	昭31	45	49	51	53
卸業	56	15	13	9	14	160	46	40	28	65	21	508	1,298	666	1,589
小売業	102	146	157	190	211	317	382	503	647	752	19	950	3,913	5,662	7,537
飲食業	—	18	19	33	53	—	38	41	69	—	—	44	194	200	—
計	158	179	189	182	225	377	466	584	744	817	40	1,502	5,405	6,528	9,126

「熊野町総合基本計画」昭和55年他より

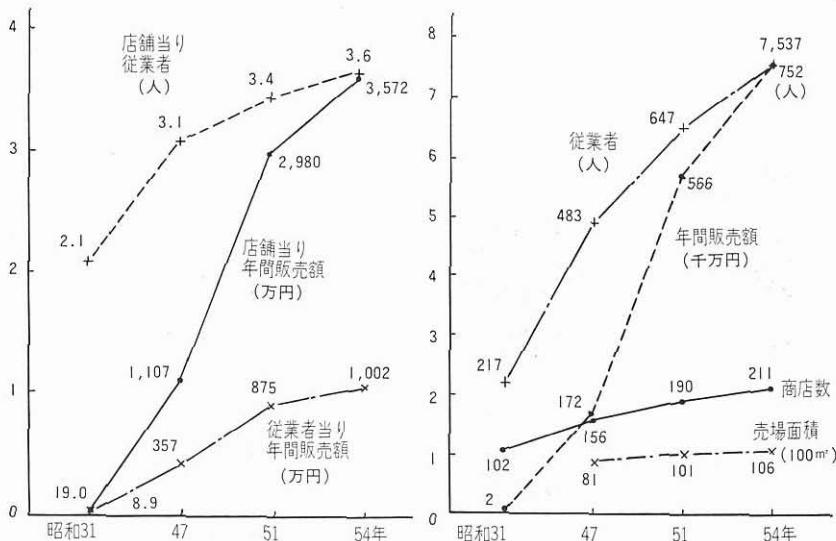


図6-2-18 熊野町の小売業の効率性 商業統計より作成

図6-2-17 熊野町の小売業 商業統計より作成



図6-2-20 右と同じ



図6-2-19 商店街（中溝区）

または従業者当たりともに、さらに店舗当たりの従業者についても、飲食料品がやや他の業績をリードした形となっている。

熊野町の小売業については、次のような提言がなされている。

町内の商店街を構成するメンバーの経営実態は、小規模商店が大半で個々の力は非常に弱いものがあり、商店街をとりまく諸問題を解決していくには、商店が団結し、商店街組織として構成員が一体となつて対処するしかない。……

従来の商店街活動に対する構成員の参加姿勢が消極的であったのは、集団としての努力目標が明確になされていないことも一因と考えられ、組織内での商店街の魅力化策を早急に検討し構成員の合意を得て達成に取組むことが望まれる。

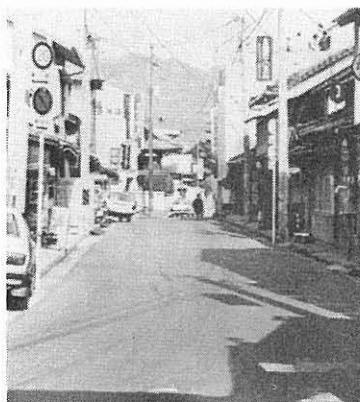


図6-2-21 町道の両側の家並「わたくしたちの熊野町」より



図6-2-23 商店街（県営熊野団地）



図6-2-22 商店街（中溝区）



図6-2-25 熊野町内のスーパー



図6-2-24 食料品店内の風景



図6-2-27 スーパーの買物風景
『わたしたちの熊野町』より



図6-2-26 スーパーマーケット
の駐車場『わたした
ちの熊野町』より

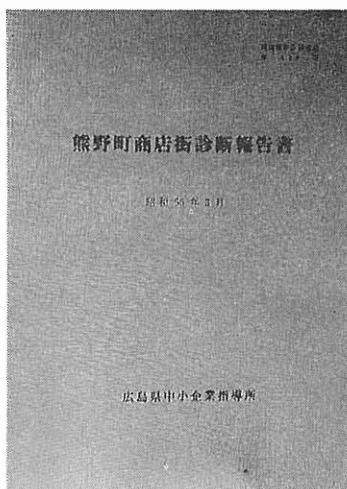


図6-2-29 『熊野町商店街
診断報告書』(昭
和56年3月)



図6-2-28 最近オープンしたスーパー

また、構成員は商店街の振興を目標に、惰性や自店のつごうに流れることがなく、共同意識、相互信頼を基調として、協力、協調、結束をはかり、公平に責任を分ちあえる共同体制づくりに取り組み、集団の中での繁榮を心がけられたい。

(広島県中小企業指導所『熊野町商店街診断報告書』昭和五十六年三月)

なお、町内地区別の買物動向は、表6-2-20に示されている。これらの動向をふまえた小売業の近代化、合理化と経営安定策が求められるところである。地元町内で購入される割合が高いものは、寝具・寝装品、シャツ・下着・その他の材料(以上、衣料品)、化粧品・小間物(身の回り品)、家庭用電気器具、自転車・子供乗物(耐久消費財)、スポーツ用品、時計・メガネ、書籍・文具(文化品)、医薬品、金物・日用雑貨(日用品)、青果・鮮魚・精肉・菓子・パン・飲料、その他の一般食品(食料品)など。町内のスーパー(サンユニアーズ)や農協で購入される傾向の強いものは、これらのうち、シャツ・下着・その他の材料、食料品関係である。

町外とくに旧広島市内で購入される傾向の強いものには、紳士服・服地、婦人・子供服・服地(衣料品)、カバン・袋物(身の回り品)、楽器・レコード、カメラ・

写真材料(文化品)、贈答品などである。流行や趣味、高級呉服等の比較的高額ものが多いうようである。(以上、『熊

表6-2-16 熊野町の小売業一業種別商店数一

	昭和31年	47	51	54
織物・衣料・身の回り品	17	25	27	31
飲食料品	58	69	75	84
自動車・自転車器	4	10	14	15
家具・建具・什器	6	13	19	25
その他	17	39	55	56
計	102	156	190	211

商業統計

表6-2-17 熊野町の小売業一業種別従業者数一

	昭和31年	47	51	54
織物・衣料・身の回り品	34	67	57	63
飲食料品	120	194	284	344
自動車・自転車器	11	24	36	47
家具・建具・什器	12	39	53	78
その他	40	159	217	220
計	217	483	647	752

商業統計

表6-2-18 熊野町の小売業一業種別年間販売額一

(万円)

	昭和31年	47	51	54
織物・衣料・身の回り品	217	27,246	45,699	68,371
飲食料品	693	71,956	300,059	411,746
自動車・自転車器	30	7,942	13,962	24,661
家具・建具・什器	38	22,870	58,865	84,267
その他	957	42,622	149,646	164,681
計	1,937	172,636	566,231	753,726

商業統計

表6-2-19 熊野町の小売業一業種別売場面積一

(m²)

	昭和47年	51	54
織物・衣料・身の回り品	2,081	1,363	1,402
飲食料品	2,646	4,730	4,770
自動車・自転車器	711	919	123
家具・建具・什器	561	1,394	1,760
その他	2,163	1,685	2,560
計	8,162	10,092	10,615

商業統計

表6-2-20 地区別買物先

買物先 地区	地元										以外					計				
	中溝筋の商店					熊野のサマーユイルアイペイズ					他の商店									
	地	百貨店	一般商店	山地部	一般商店	ス	中ス	ス	一般商店	ス	一般商店	ス	一般商店	の他						
吳	24.6	6.8	12.1	5.8	0.7	20.3	70.3	10.7	0.7	11.1	22.5	1.9	1.0	3.1	6.0	1.2	100.0			
出	33.3	4.1	5.9	0.8	0.7	13.0	57.8	16.6	2.9	11.9	31.4	0.7	2.3	6.3	9.3	0.7	0.7	100.0		
來	45.1	4.3	3.0	2.4	1.2	6.5	62.5	16.8	0.9	12.3	30.0	2.1	1.8	1.4	5.3	0.5	0.5	1.7	100.0	
庭	29.2	2.7	5.1	11.3	1.7	16.3	66.3	13.0	0.4	9.0	22.4	0.9	2.2	3.4	6.5	0.1	0.3	0.4	4.4	100.0
溝	27.7	5.1	4.5	8.9	0.4	16.2	62.8	15.6	3.4	8.9	27.9	2.5	1.8	3.2	7.5	0.1	0.1	1.7	100.0	
原	15.1	4.3	11.3	4.3	0.9	19.8	55.7	9.4	15.1	24.5	1.4	4.3	3.3	9.0	10.8	100.0				
堀	22.9	1.8	12.2	4.8	3.1	15.5	60.3	11.9	7.4	13.5	32.8	1.8	0.3	1.0	3.1	0.5	0.5	3.3	100.0	
之	2.8	14.1	7.5	13.2	0.4	23.5	61.5	17.8	1.4	14.6	33.8	1.4	0.9	0.9	3.3		1.4	100.0		
神	3.126	213.9	4.1	1.7	10.4	59.4	12.7	3.4	15.4	31.5	1.0	1.0	5.0	7.0	0.9	0.9	1.2	100.0		
宮	1.726	8	3.7	9.6	0.9	8.2	50.9	16.5	2.3	15.8	34.6	1.5	1.9	4.8	8.2	0.1	0.3	0.4	0.5	100.0
角																				
谷																				
地																				
計	19.2	12.2	6.3	7.1	1.1	12.8	59.4	14.8	2.2	12.8	29.8	1.5	1.8	3.7	7.0	0.1	0.4	0.5	3.3	100

〔熊野町商店街診断告書〕より

表6-2-21 業種別買物割合

(%)

買物先 業種	熊野町			旧広島市			呉市			矢野町			そ の 計				
	一般商 店	サ農 ン協 ユス ア1 1バ ズ1	行 計	百 貨 店	ス バ 1	一 般 商 店	燒 山 地 区 ス 1 バ 1	中 心 部 の ス 1 バ 1	一 般 商 店	計	ス 1 バ 1	一 般 商 店					
衣料品	26.5	15.8	2.5	44.8	19.8	3.3	14.0	37.1	4.0	2.3	5.4	11.7	0.2	0.9	1.1	5.3	100.0
身の回り品	39.2	5.4	2.7	47.3	21.4	4.4	13.4	39.2	2.6	3.0	2.9	8.5	—	0.4	0.4	4.6	100.0
耐久消費財	64.8	0.4	—	65.2	4.6	1.5	15.8	21.9	0.8	1.5	6.0	8.3	—	0.9	0.9	3.7	100.0
文化品	44.4	1.3	0.2	45.9	17.8	2.3	23.4	43.5	0.2	1.8	4.9	6.9	0.1	1.0	1.0	3.7	100.0
日用品	79.8	13.3	0.1	93.2	0.7	0.8	1.1	2.6	1.0	1.0	0.4	2.4	—	—	—	1.8	100.0
食料品	47.3	50.9	0.7	98.9	0.1	0.3	0.1	0.5	0.4	0.1	0.1	0.6	—	—	—	—	100.0
贈答品	21.2	8.3	—	29.5	60.6	—	3.6	64.2	—	3.3	1.7	5.0	—	—	—	1.3	100.0
計	44.9	13.4	1.1	59.4	14.8	2.2	12.8	29.8	1.5	1.8	3.7	7.0	0.1	0.4	0.5	3.3	100.0

前表と同じ

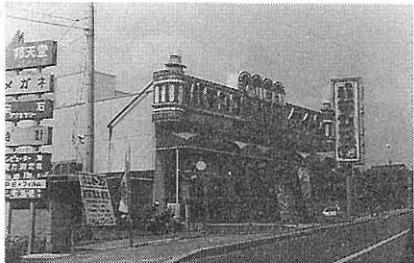
図6-2-31 最近進出した遊戯場（パチ
ンコ）

図6-2-30 郊外型のレストラン

表6-2-22 田畠・山林の面積

区分	部 落	反 别	反 収	実 収 高	出 所
田	吳 地	町 49.1	石 2,175	石 1,068	農林省食糧事務所調 (昭和31年度)
	出来 庭	51.2	2,182	1,117	
	中 溝	32.8	2,220	728	
	萩 原	85.9	2,211	1,899	
	城 之 堀	65.0	2,232	1,451	
	初 神	38.6	2,190	845	
	新 宮	70.8	2,160	1,529	
	川 角	18.9	1,883	356	
	平 谷	22.6	2,005	453	
	計	434.9	2,172	9,446	
畠	全面積	127町 3畝13歩 (4,973筆)			役場調(昭28.1.1現在)
山 林	国有林	209町 (中倉山、嵩山、堂所山、石嶽山、仏山、大桜山、初神山)			同上 (昭32.10.1現在)
	町有林	32町			
	私有林	約2,347町			

『筆の町熊野誌』より

表6-2-23 農業経営の規模

規 模	面 積	戸 数
1 反未満	反 69	109
1 反～3 反	946	474
3 反～6 反	1,828	416
6 反～10 反	1,321	180
10 反以上	198	17
合 計	4,362	1,196
1 戸 当り	3 反 6 畝	
町内総戸数	2,182戸	
同 人 口	9,812人	
内 生産者	1,196戸	6,187人
消費者	986戸	3,625人

農林省食糧事務所調 (昭和30.10.20現在)

同上

農業

昭和三十年代ころまで、農業や山林の状況においては戦前戦後を通じてさほど大きな変化はなかつたものと思われる。昭和三十一年度における田畠・山林の状況をみると、田四三四・九町、畠一二七・三町で耕地面積は五六二・二町(約五五七・六ヘクタール)、山林二五八八町(約二五六・六ヘクタール)、以上合計面積が三一五〇・二町(約三二四・二ヘクタール)となつてゐる。

野町商店街診断報告書の調査を参考)。なお、近年遊

戯場、レストランなどの進出もみられる。

表6—2—24 昭和30年農産物生産高

種別	作付面積	収穫面積	推定反収	推定実収
稻	反 水稲 陸稲 計	4,621 17 4,638	反 4,621 17 4,638	石 2.744 1.334 2.739
				石 12,680 23 12,703
麦	小麦 大麦 裸麦 計	276 453 1,442 2,171	276 450 1,442 2,168	1.707 2.295 1.707 5.709
				471 1,033 2,462 3,966
なたね	102	102	貫 1,078	貫 110
甘藷	716	716	443	317,188
馬鈴薯	189	189	296	55,890

昭和31年版広島農林水産統計年誌
同 前

表6—2—25 熊野町における農業經營

	農家人口	農業従事者	農家数	經營耕地面積	1農家当たり	
					農家人口	經營耕地面積
昭 35	5,662		1,182	534ha	4.8人	0.45ha
40	5,182	3,534	1,123	531	4.6	0.47
45	4,686	3,123	1,084	480	4.3	0.44
50	4,037	2,799	937	387	4.3	0.41

農業センサス報告ほか



図6-2-32 実りの秋

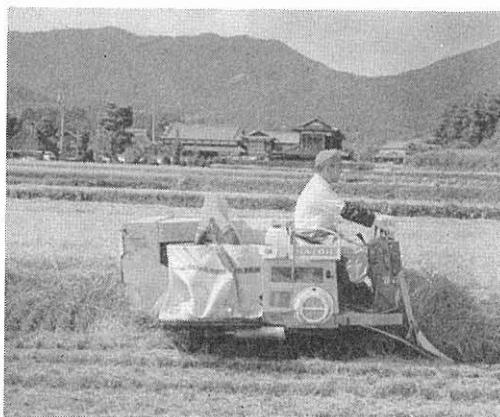


図6-2-33 農 作 業

昭和三十年（一九五五）の農業生産者戸数は一一九六戸、生産者人口六一八七人（一戸当たり平均二・五・二人）で、耕地面積四三六・二町、一戸当たりでは三反六畝（二〇・三六ヘクタール）であった。同年の町内全戸数二一八二戸の五四・八%、全人口九八一二人の六三・一%が農業関係者でしめられていた。主な農産物は水稻、裸麦、甘藷などであり、大部分は自家用であった。

その後の全国的な高度経済成長につれて、熊野町においても農家人口や農家戸数は減少傾向を示し、昭和五十年（一九七五）では、農家人口四〇三七人、農業従事者二七九九人、農家数九三七戸（うち、八二九戸、八八・五%）

表6-2-26 熊野町における農業および畜産等の生産高

	昭35	40	45	50
農業粗生産額	160百万円	278	264	481
うち米 (米の比重)	95 (59.4%)	164 (59.0)	161 (61.0)	313 (65.1)
野菜	22	44	44	82
果実	8	13	14	13
畜産	22	45	45	39
牛飼養頭数	549頭	360	130	80
乳用牛	12	10	20	—
肉用牛	537	350	110	80
豚飼養頭数	2	20	350	250
採卵鶏飼養羽数	5千羽	6	2	11
鶏卵出荷量	t		12	109

広島県農林水産統計年報

セントは兼業主の第二種兼業となり、耕地面積も三八七ヘクタールとなつた。また、一農家当たりでみると、農家人口四・三人、耕地面積〇・四一ヘクタールとなつてゐる。農家人口は、全町民の約二割程度にまで後退している。

農業生産額は、昭和五十年で、四億八一〇〇万円であったが、その六五・一%は米の生産である。野菜、果実、畜産等の生産も若干なされてゐるが、ほとんど自家用生産の域にとどまっている。その他に、牛、豚、鶏等の飼養もわずかではあるが行われてゐる。

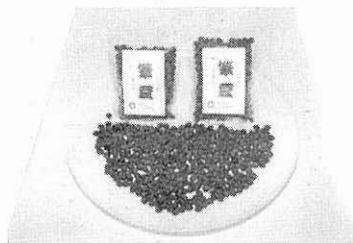


図6-2-34 広島ふるさと品運動参加商品

近年の急激な都市化の進展は、優良農用地の減少、経営規模の零細化、兼業化による農業生産意欲の減退など、農業の後退を余儀なくさせています。しかし農業の振興は、単に農家の所得向上だけでなく、緑のオープンスペースとして貴重な役割を果たしており、農業生産基盤の整備を積極的に行うことにより農用地の保全を図るとともに農地の高度利用の促進と生産性の高い農業の振興に努めています。
町勢要覧より

表6-2-27 熊野町民の所得の推移

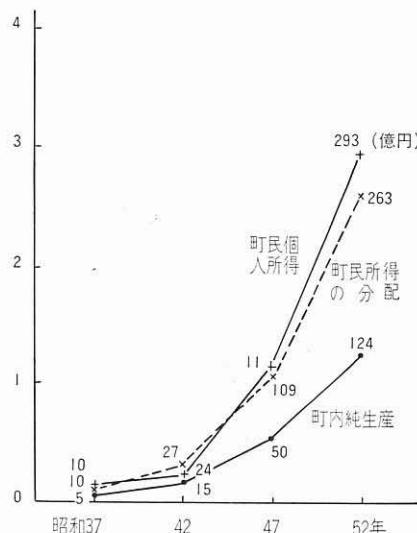
	昭37	42	47	52	52/37
町内純生産	5.4億円	15.1	50.8	124.5	23.1倍
町民所得の分配	10.5	27.1	109.0	263.6	25.1
町民個人所得	10.8	24.7	116.0	293.7	27.2
純生産(1人当たり)	5.8万円	15.7	28.7	55.1	9.5
所得の分配(1人当たり)	11.3	28.3	61.6	116.7	10.3
個人所得(1人当たり)	11.6	25.8	65.6	130.0	11.2

広島県統計課

農業協同組合

熊野町における金融機関としては、農協すなわち農業協同組合がもつとも古い歴史をもつてゐる。戦後の農協は、昭

所得
町民の所得は、町内の純生産、分配所得、個人所得から知ることができる。昭和五十二年(一九七七)についてみると、それぞれ一二四五億円、二六三・六億円、二九三・七億円、町民一人当たりではそれぞれ五五・一万円、一一六・七万円、一三〇万円である。昭和三十七年(一九六二)からの伸び率は、個人所得、分配所得、町内純生産の順であった。町民一人当たりの個人所得が一三〇万円であるということは、一世帯当たり三・五人とすれば四五〇万円程度となる。

図6-2-35 熊野町民の所得
広島県統計課

和二十二年（一九四七）に施行となつた農業協同組合法に基づいて設立されている。その基本的目的是、農民が彼らの経済的利益を図るために協同組合を組織することにおかれている。農産物の生産・販売、生産資材の購買、金融、技術経営指導などのほか、各種共同利用施設の設置、農業経営の受託などもその事業としている。その組織は、中央に全国組織として全国農業協同組合連合会があり、その下に、都道府県組織として販売、購買、信託、共済、開拓、畜産、養蚕、厚生等の各農協連合会、さらにその下に末端の組織として市町村レベルに単位農協が位置づく。いわゆる高度成長期以降（昭和三十六年の農業協同組合合併助成法による）、合併等によつて大型化の傾向にある。また、最近では、スーパー・マーケット等の事業が多面化されつつある一方で、米価運動等を通じて有力な圧力団体としても機能し、また金融事業等も農業外へと拡散の傾向が認められる。

熊野町における農協の歴史は、戦前つまり昭和三年（一九二八）六月二十日に設立された熊野町信用組合（創業同年八月十日）にまで、さかのぼることができる。それ以降、熊野町信用販売利用組合（設立昭和十五年十二月一日）、熊野町農業会（設立昭和十九年）へと継承された。戦後になつてからは、昭和二十二年の農協法に基づき、昭和二十三年五月五日に熊野町農業協同組合として設立（事業開始、同年八月十五日）をみた。そして、昭和五十年四月三十日付で安芸地域陸地部六農協との合併によつて安芸農業協同組合の系列に参画し、今日にいたつている。

この間の主な組織的拡張や事業内容等の変化を記述すれば以下のようなものがある。戦前では、設立後六年を経て、事務所の移転が行われた（昭和九年七月二十三日、中溝の現在の位置）。全国的にはいわゆる経済の軍事化、統制の強まり、農村不況の波のおしよせる中で、熊野町信用組合は創業十周年をむかえた昭和十三年（一九三八）十月に購買事業と販売事業を開始した。つまり、購買、販売、利用の各事業を加えたいわゆる四種兼営形態に拡張充実をみたのである。それはまたとりもなおさず配給統制経済への対応でもあつた。昭和十五年には萩原農業倉

表6-2-28 農業協同組合の戦前・戦後(単位 円)

名 称	年度	組 合 長	組合員数	口数	拠出資	金 融 部		事 業 部		備 考
						貯 金	高 貸 付 高	米麦買付	物品种売	
熊野町信用組合	昭3 4	神島林右衛門 阿 原 臣	452 504	618 668	12,360 11,826	40,491 71,808	17,677 54,781			1口20円、 決算期12 月31日 (以下同)
	6	"	480	634	12,549	104,777	61,651			
	9	梶山 幸三	525	678	13,298	208,190	93,072			
	12	"	719	876	15,466	310,433	147,013			
熊野町信用販売元 利 用 組 合	15	"	1,377	2,256	29,492	715,548	200,134	?	90,259	翌13改組 改称
	16	伊藤 実 雄	1,438	2,314	32,268	932,640	168,358	3,516	134,496	
	18	"	1,516	2,398	45,417	3,283,725	112,925	3,529	112,355	
熊野町農業会	19	"	1,479	2,493	49,276	5,826,821	128,099	?	?	決算期3 月31日に 改正 (以下同)
	20	益永 信一	1,483	2,511	49,824	9,243,624	113,163	6,194,838円	2,275,516	
	21	遠 山 厚	1,546	2,527	50,146	8,606,940	509,143	?	?	
熊野町農業協同 組 合	23	藤河 玉三	1,355	1,369	547,600	15,155,273	4,163,671	?	5,150,549	出資 1口400円
	25	"	1,413	4,132	1,652,800	26,254,908	9,347,128	4,258石	12,779,253	
	26	久保田 正記	1,451	4,938	1,975,200	39,298,309	14,609,769	4,289	18,787,759	
	28	"	1,525	7,790	3,116,000	70,133,714	32,026,146	2,866	30,469,485	
	30	南嶋 高市	1,629	10,298	4,119,200	96,875,782	43,782,542	3,707	32,635,670	
	31	"	1,646	25,936	10,374,400	104,918,921	53,703,376	2,687	32,910,601	

備考 年度は各種区分觀察に便利なように適宜選んだ。

片川進・登里良太郎編『掌の町熊野誌』より、但し一部訂正・加筆

表6-2-29 昭和31年度の農業協同組合活動の指標(昭和3年度=100)

項目	指標数	組合員	貯金高	貸付高	貯金高	貸付高
組合員数	36	昭27	69.5%	25,727	12,734	5,707
人口	42	28	72.6	33,397	15,251	7,362
払込出資金	839	29	74.3	36,107	19,121	7,912
貯金高	2,591	30	76.8	45,696	20,652	10,019
物品販売	576	31	76.8	48,959	25,056	10,804

表6-2-30 農業協同組合の平均表(円)

年 度	1 世 帯 當 り	1 人 當 り
組合員	貯金高	貸付高
昭27	25,727	12,734
28	33,397	15,251
29	36,107	19,121
30	45,696	20,652
31	48,959	25,056

備考 世帯及人口は住民登録による各年10月1日の数字を基礎とした。

前表と同じ

備考 ただし、物品販売は昭和14年度を100とする昭和31年度の指標である。前表と同じ

“～全国的統制の現われである。この法律によつて、農業における供出・配給・生産統制・労働力統制など、戦時の体制への動員がはかられたのである。これは戦後の農協法の制定まで続いた。したがつて熊野町農業会も昭和二十三年八月十五日をもつて解散されることになる。

戦後になつてからの施設の拡張等は以下のようなもののがあげられる。昭和二十五年農業組合活動の活発化（一九五〇）五月徳坊子、出来西倉庫が萩原へ移転、昭和二十七年十一月三十日に追分支所竣工、鉄筋造りの金融部事務所の落成、同二十八年六月四日事業部中溝支所の開設、同三十年十一月一日鉄



図6-2-37 昭和44年当時の熊野町農協会館 落成記念のパンフレットより



図6-2-36 熊野町農業協同組合本部
(昭和30年代中ごろ)



図6-2-39 右の内部



図6-2-38 現在の熊野町農協会館

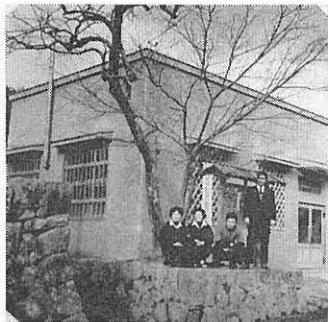


図 6-2-41 熊野町農業協同組合追分支所（昭和30年代中ごろ）

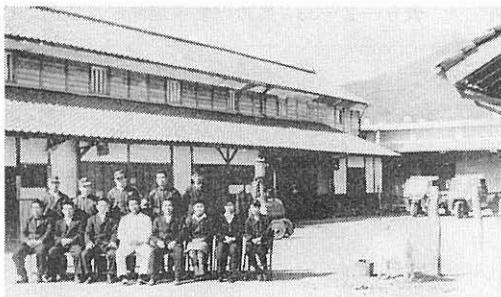


図 6-2-40 熊野町農業協同組合（昭和30年代中ごろ）

表 6-2-31 熊野町農業協同組合

年 度	組合員数 (人)	出資金(円)	貯金高(円)	貸付金(円)	購買売上高(円)
昭和 3	452	12,360	40,491	17,677	—
15	1,377	29,492	715,548	200,134	90,259
23	1,355	547,600	15,155,273	4,163,671	5,150,549
31	1,646	10,374,400	104,918,921	53,703,376	32,910,601
45	2,640	24,886,000	1,876,009,836	1,100,661,498	
49	2,852	39,558,000	4,668(百万円)	3,063(百万円)	5,872(百万円)

49年度は安芸農協合併時の旧熊野町農協分の合計（含熊野跡支所）、但し組合員数と出資金は48年度分

資料：昭和31年度までは片川進・登里良太郎編『筆の町熊野誌』より 45年度は「熊野町農協、49年度は安芸農協の「事業報告書」による

表 6-2-32 熊野町農業協同組合の指數（31年=100）

年 度 (昭和)	組合員数	出資金(円)	貯金高(円)	貸付金(円)	購買売上高(円)
23	82	53	14	8	16
31	100	100	100	100	100
45	160	240	1,788	2,050	
49	173	381	4,450	5,704	17,848

前表より算出

表6-2-33 熊野町農業協同組合の組合員数・出資金額（昭和46年度）

区分	正組合員	準組合員	組員合計数	出資金額	一人当たり出資額	配当金	出資約定予金	特別配当金 (個人持分)年二・五分
	人	人	Ⓐ人	Ⓑ円	Ⓑ Ⓐ円	(年7分)円	円	
吳地	191	4	195	1,643,600	8,428	106,948	70,520	
出来庭	306	20	326	3,625,200	11,120	231,738	137,066	
中溝	503	29	532	6,587,600	12,382	439,380	269,113	
萩原	381	18	399	3,895,200	9,762	252,670	152,910	
城之堀	301	8	309	3,008,800	9,737	191,248	105,629	
初神	109	7	116	966,400	8,331	66,478	42,862	
新宮	206	4	210	1,834,800	8,737	118,036	73,435	
川角	69	5	74	667,600	9,021	42,764	24,128	
平谷	79	6	85	943,600	11,101	60,382	33,919	
団地	—	146	146	683,600	4,682	37,892	21,221	
熊野跡	294	34	328	4,801,600	14,639	322,216	564,594	
合計	2,439	281	2,720	28,658,000	10,536	1,869,752	1,495,397	

『事業報告書』より

筋コンクリート二階建の萩原農業倉庫の落成をみた。

昭和二十七年三月には、熊野町農協が貯蓄優秀組合として大蔵大臣や日銀総裁から表彰され、多彩な祝賀行事が行われた。戦前から戦後にかけての業績の推移は表6-2-31・32にみられるところおりであった。組合員数四五二人で出発（昭和三年）は、同十五年度は一三七七人、戦前最高の一五一六人（昭和十八年度）が記録されている。

戦後の復興期は千数百人で推移していた組合員数は高度成長期と熊野団地の完成による町人口の急増を反映して、昭和四十年代には一挙に倍増した。戦後における熊野町農業協同組合の業績の推移は表6-2-33・34に示されている。購買売上高、貸付金、貯金高、出資金、組合員数の順で伸び率が認められる。人口の急増は、購買や貸付にもっとも端的に反映されているとみてよいのではないか。

昭和四十六年度における熊野町農業協同組合の地区別構成と業績内容を表6-2-35にかかげる。会員数

表6—2—34 熊野町農業協同組合（昭和46年度）

(1) 貯 金

区分	定期	積立	普通	当座	合計
年 利%	6.1 5.85	4.0	2.25	0	(4.2)
年間残高(百万円)	1,173	144	700	41	2,058
構 成 比%	57	7	34	2	(100)

第二節
産業・経済

(2) 貸 付 金

区分	営農	住宅	保証	担保	其の他	合計
平均残高(百万円)	9	323	96	550	217	1,195
構成比%	1	27	8	46	18	100

(3) 購 買(支所別)

(百万円)

区分	店舗	食品	生活用品	燃料	肥料	農薬	生産材	農機具	飼料	建材	電器	自動車	合計
萩原	220	20	11	136	88	51	79	138	50	184	63	275	1,079
追分	0	68	54	38	36	25	33	96	8	29	33	53	473
跡	166	118	68	40	36	27	30	113	13	36	28	33	703
合計	387	206	134	215	160	103	140	347	71	243	125	101	2,255

前表と同じ

は、中溝、萩原、出来庭、城之堀地区に集中している。準組合員はその約五割をこえる数で団地地区に集中しているところに、昭和四十年代の特徴が示されているといつてよいであろう。貯金は定期が約六割、普通が三割強の割合を占めている。貸付金は担保が五割弱、住宅が三割弱で、営農関係がわずか一%にしかたっていない。また

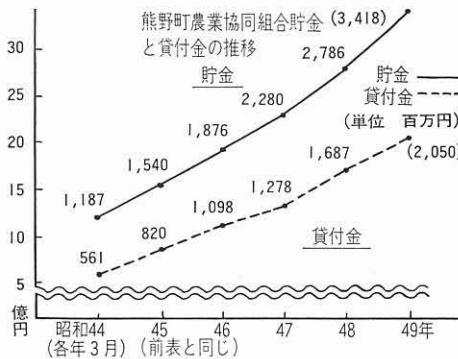


図6—2—42 熊野町農業協同組合 貯金と貸付金の推移 前表と同じ



図 6-2-44 萩原の農協スーパー



図 6-2-43 安芸農協萩原支所
(昭和62年4月以降支店)



図 6-2-46 安芸農協熊野購買支所
(萩原)



図 6-2-45 現在の安芸農協 熊野倉庫
(萩原)



図 6-2-48 安芸農協 2号倉庫 (追分)



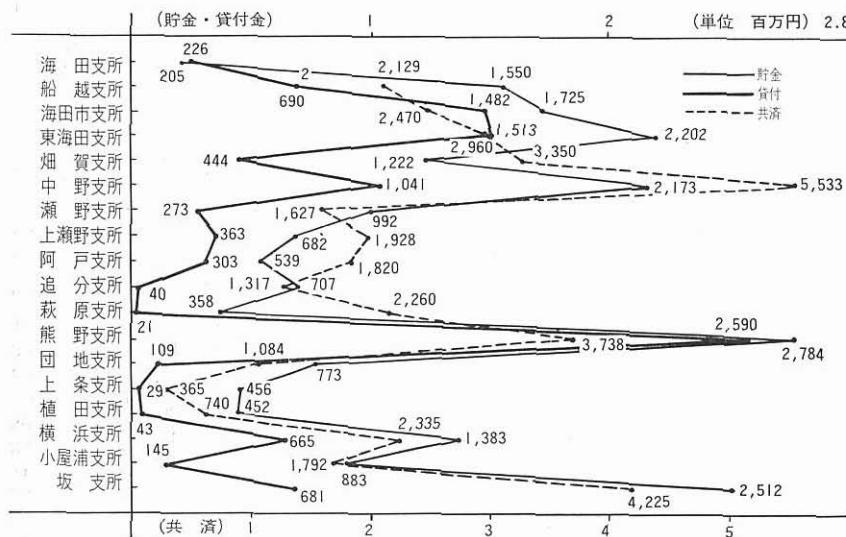
図 6-2-47 安芸農協追分支所



図 6-2-50 安芸農協団地店



図 6-2-49 安芸農協団地支所



『業務報告書』より

図 6-2-51 安芸農業協同組合の各支所別貯金・貸付・共済の推移
第1年度 (昭50. 5. 1~51. 3. 31)

表6-2-35 安芸農業協同組合（熊野町関係）の業績

支 所	組合員数 (人)	1人当たり出資金額 (万円)	貯 金 残 高 (百万円)	貸付金残高 (百万円)	共済事業保有 (百万円)	購買事業供給 (百万円)
追 分	543	31,634	1,648 (707)	653 (40)	4,306 (1,317)	97.7 (79.7)
萩 原	1,085	34,680	1,342 (358)	512 (21)	5,598 (2,260)	196.3 (181.2)
熊 野	1,484	39,312	4,174 (2,784)	4,225 (2,590)	9,637 (3,738)	—
団 地	679	27,922	1,543 (773)	822 (109)	3,510 (1,084)	—

『事業報告書』より作成

注 第6年度（昭55. 4. 1～56. 3. 31）。ただし、（ ）内は第1年度（昭50. 5. 1～51. 3. 31）

購買関係にも、町民の生活様式の変化の様子がうかがえて興味深い。

昭和四十年代後半の貯金と貸付金の推移が図6-2-42に示されている。この間、貯金は約一二億円から三四億円へ二・九倍増、貸付金は約五・六億円から二〇億円へ三・七倍と増加した。とくに貸付活動がこの時期さかんであつたことがうかがえる。

昭和五十年（一九七五）安芸農業協同組合へ合併した年の旧熊野町農業協同組合関係の支所の他支所との比較が図6-2-51に示されている。熊野支所は貯金、貸付はいずれもその他の支所よりも傑しており、共済においては中野支所および小屋浦支所に次いで第三位に位置づいている。

農業協同組合活動は、近年ますます「脱農業」化の傾向を強めているとともに、一般の金融機関に近づいている。熊野町内においてもこの傾向は認めうる。さらに、スーパー活動等を通じてますます町民の日常生活に深く広く浸透している。

信用組合

熊野町における代表的金融機関のもう一つは、信用組合である。その沿革は、熊野町に本店をもつた土着の金融機関として、昭和二十七年（一九五二）八月五日開

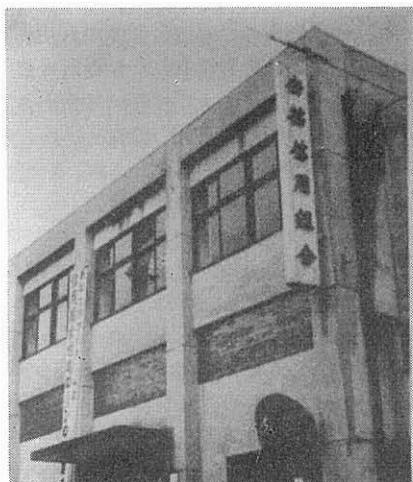


図6-2-53 安芸信用組合（昭和40年代前半ごろと思われる）



図6-2-52 熊野町信用組合（昭和30年代前半ごろと思われる）

設の熊野信用組合でもって開始される。それ以降、昭和四十一年（一九六〇）三月一日に安芸信用組合、さらに昭和四十七年四月一日付で広島県厚生信用組合および五日市信用組合と合併し、広島県中央信用組合熊野支店となつた。昭和五十九年四月一日以降は、広島県信用組合と改められ今日にいたつている。

信用組合は、もともと中小企業金融専門機関であつて、中小企業等協同組合法（昭和二十四年施行）に基づいて設立されている。この法律は、中小企業等が相互扶助の精神に立脚し、協同して事業を行う目的で信用協同組合や事業協同組合等を設立するばあいに適用される。特徴として、相互扶助、加入・脱退の自由、議決権の平等などの協同組合原則（＝ロッヂデール原則）が導入され、独占禁止法の適用が除外されている点が、あげられる。

信用組合では、組合員が出資して組合員の預金の受入、組合員への貸出しを行う。信用組合の組合員は、中小企業の事業者のみに限定される必要はなく、組合の地区内に居住する者、勤労に從事する者であつてもよい。組合の事業としては、資金貸付、手形割引、預金、定期預金の受入のほかに、内国為替取引、有価証券の拝込の



図6-2-55 広島県中央信用組合熊野支店（昭和40年代末から昭和50年代頭初ごろと思われる）



図6-2-54 広島県中央信用組合
熊野支店（昭和50年
代中ごろ）



図6-2-56 同上西熊野支店（同上）

熊野町における信用組合の設立にいたる経緯はどうであったのか。戦後の毛筆業界の隆盛にともない地元における業者の金融活動は頻繁化していく。

受入、元利金・配当金の支払の取扱い、有価証券・貴金属等の保護預り等の金融業務ができることになっている。昭和五十四年現在、全国に四八九組合があった。信用組合と類似の機関として信用金庫と称されるものがあるが、参考までに、その特徴点を述べておこう。信用金庫は、昭和二十六年（一九五二）制定の信用金庫法に基づいて設立される。やはり、中小企業金融機関の一つである。会員出資による地縁的協同組織であるが、預金・貸出業務が中心となる点で一般の銀行に類似しており、他方、与信の対象が原則として会員に限られている点で個別の特徴をもつ。沿革的には、市街地の信用組合から発展するものが多く、しだいに地縁的性格が名目化し、商業銀行的な色彩を強める傾向にある。

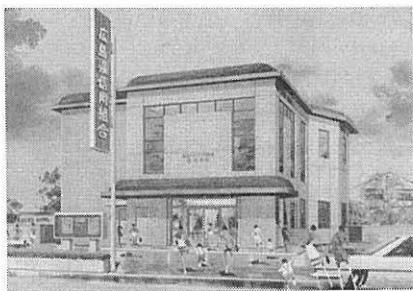


図6-2-58 広島県信用組合熊野支
店新館 パンフレット
より

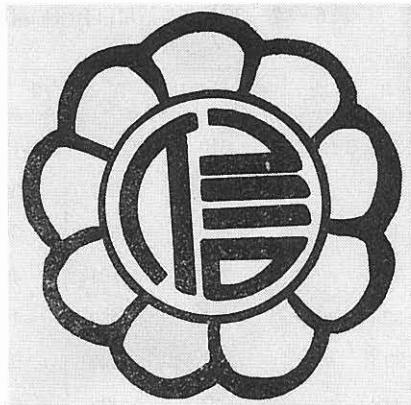


図6-2-57 安芸信用組合のマーク



図6-2-59 広島県信用組合出来庭
出張所

た。従来の業界向け金融機関は川尻信用組合であったため、地理上の不便も加わって、地元に信用組合設立の要望が高まつた。政府の中小企業対策や県の特別融資制度にも呼応する形で、神鳥栄・尺田公・中本次夫・山吹周道・佐々木久祐・高本正の六名が発起人となつて、昭和二十七年ごろから活発な設立運動を行なつた。約二か月の間に、組合加入賛同者五〇八名、出資金三〇四万三〇〇〇円が集められ、同年七月二十三日に、地元西光寺で創立総会が開催された。組合長に伊藤実雄、専務理事に世良英雄、常務理事に馬上次内・神鳥栄ほか八名、監事五名が選出された。同年七月三十日に、

正式に設立認可、同八月五日から業務が開始された。組合員の主力は、地域の産業の特性を反映して製筆業者であり、まさに地域に密着した金融機関としてのスタートであった。

その後の信用組合の発展は、筆事業のその後の隆盛ともいしまつて、順当な推移をたどつてゐる。昭和三十一年五月には、その営業地域を隣村の昭和

表6-2-36 安芸信用組合（旧組合名）の業容の推移（業績等の推移）

(千円)

年 次	組合員数	出 資 金	預 金	貸 金	店 舗 数	常勤役職員数
28年3月末	610	3,438	12,227	6,663	1	6
29年〃	685	4,201	30,105	20,504	1	8
30年〃	696	4,596	30,727	24,287	1	9
31年〃	704	4,791	43,523	24,834	1	9
32年〃	720	5,159	49,145	33,525	1	9
33年〃	731	5,347	54,619	42,894	1	10
34年〃	734	5,428	64,646	41,242	1	11
35年〃	757	5,646	65,246	41,780	1	11
36年〃	789	5,855	77,010	47,548	1	13
37年〃	840	8,177	111,204	67,697	1	12
38年〃	876	9,202	151,219	87,459	1	14
39年〃	917	9,441	180,761	102,218	1	15
40年〃	970	10,030	244,021	117,558	1	17
41年〃	1,042	11,234	321,341	174,917	2	22
42年〃	1,232	13,266	448,644	279,987	2	23
43年〃	1,349	16,233	512,469	343,078	2	22
44年〃	1,528	20,864	643,379	453,099	2	24
45年〃	1,997	23,898	826,479	622,956	2	24
46年〃	2,718	29,263	1,047,986	848,931	2	28
47年〃	3,274	33,265	1,292,850	1,026,326	2	27

『広島県中央信用組合25年史』昭和55年より



図6-2-62 呉信用金庫熊野支店



図6-2-60 広島県信用組合熊野支店
(新しい建物)

村や熊野跡村に拡張、昭和三十六年(一九六一)五月には、創立十周年をひかえて鉄筋コンクリート・ブロック二階建延七八坪の新館を建設、瀬野川支店開設と同時に、安芸信用組合に改称され、営業地域はさらに拡大された。昭和四十三年十月には、同右支店は新築移転された(ただし同じく瀬野川町中野内)。合併後



図6-2-61 広島銀行熊野支店



図 6-2-63 広島相互銀行熊野支店

は、熊野町内でさらに店舗数が増加された。すなわち、西熊野支店（昭和四十八年六月）や出来庭出張所（昭和五十八年三月）が開設され、最近では熊野支店が新築移転（昭和六十年十一月）している。

安芸信用組合時代までの業績が、表 6-2-36に示されている。ちなみに、昭和四十七年度についての熊野農業協同組合の業績との比較は次のとおり。組合員数二八五二人、預金二二億八〇〇〇万円、貸付金一二億七八〇〇万円であった。つまり、組合員数で信用組合、預金額および貸付金額で農協が、それぞれ上まわっていた。

昭和五十年代には、農業や信用組合以外の金融機関も相続して町内へ支店を設立してきた。昭和五十三年の広島銀行熊野支店をはじめ、吳信用金庫や広島相互銀行等も最近進出をみている。